

令和8年度 世界の文化創造拠点ARITAプロジェクト
「宿泊施設造成事業」共同申請パートナー募集説明会
質疑応答記録

(令和8年6月9日)

No.	質疑事項	回答
1	・ホテル運営会社は自ら探す必要があるか。	・運営会社と連携する場合は、ご自身で見つけていただく必要がある。 ・もしくは自身で運営いただくという方法もある。
2	・本プロジェクトに対する有田町の住民や事業者の理解・温度感はどのような感じか。行政の施策が地域と乖離すると実効性が薄れるため、住民との連携は不可欠である。 ・レンタル着物店や串に刺した食べ物を扱う店舗が増える観光地のように、成功の一方で、文化や個性が均質化する懸念もある。有田の魅力を守りつつ発展させるため、地域の理解と行政の方針を確認したい。	・本プロジェクトは、昨年度に開始した5か年事業である。宿泊施設整備に加え、「文化体験プログラムの創出」にも取り組んでおり、窯元や町内事業者の理解を得ながら連携して進めている。また、有田町とも二次交通の整備などの面で連携を図っているところである。 ・今後は九州陶磁文化館にコンシェルジュ(観光案内)機能を設置し、町内のさまざまな資源へとつなげていく予定であり、これらの取組を通じて地域の方々の理解をさらに深めていきたい。 ・さらに昨年度は、約100名規模のフォーラムを開催し、地域の方々とともに有田の価値や目指す方向性を共有してきた。今後もこうした機会や各事業の説明を重ねながら、地域の方々の理解を得るとともに、同じ目線で何ができるかを考え、対話を重ねながら一体となって取組を進めていく。 ・本プロジェクトは、5年間をかけて地域全体で挑戦していくものである。インバウンドの大量誘客を目的とするのではなく、文化関心層を対象に、有田の暮らしや産業を守りながら、事業者の方々の収益の多層化やブランディングの向上につながる施策として推進していく。
3	・宿泊単価1泊5万円以上の高付加価値な宿泊施設を目指すのに、補助上限額3,200万円(R8年度)の改修費では非常に低いと感じる。 ・補助上限額は文化庁側で定めたのか、県の方で定めたのか、金額をどのように設定されたのかご説明いただきたい。 ・また、整備する宿泊施設は高付加価値化に必ず特化しないとイケないのか。	・補助上限額は県で設定した。文化庁に申請可能な補助金額の上限が決まっており、宿泊施設整備だけでなく、文化体験プログラムやガイド育成、九州陶磁文化館の整備なども含めた中で、残りの範囲から最大限確保した金額としている。 ・1泊5万円程度の宿を整備するには十分な補助額とは言えないが、連携する運営会社からの投資なども想定し、複数の手法を組み合わせて実現を目指していきたいと考えている。 ・また、既存の民泊施設と価格帯が重なると民業圧迫となる可能性があるため、差別化を図る必要がある。現在、有田町を訪れる高付加価値層の多くは町内に宿泊先がなく、福岡県の高級ホテル等に宿泊している状況であるため、そうした需要を取り込むことを目的に、1泊5万円以上という目安を設定している。 ・ただし、最終的な価格設定は、実際のニーズや周辺の宿泊施設とのバランスを踏まえて柔軟に決定されるべきものと考えている。
4	・ホテルの運営者は佐賀県の企業でなくても良いか。	・佐賀県の企業でなくても問題ない。
5	・補助対象となるのは新規開業の施設のみとの点について、すでに民泊を経営している事業者は申請できないのか。それとも別の場所であれば良いのか。	・現在宿泊業を実施している民泊事業者等が、別の建物を新たに改修し新規開業するというのであれば補助の対象となる。